

第2期交野市子ども・子育て支援事業計画 令和6年度における施策の実施状況  
 ■新規・拡充事業

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.進捗完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	1.左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
23	子育て支援情報提供	子育て支援課 こども家庭室 (旧・健康増進課) 関係各課	母子健康手帳配布時やこどもには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)等の機会、「子育てマップ」、地域が一丸となって「産後サポート」を、子育てアプリ「おひめすこやかナビ」等への子育て支援情報提供及び情報発信を行います。また、子育て支援情報を効果的に組み合わせ、子育てに関する情報提供の充実を図ります。	①子育てマップ設置箇所数 ②産後サポート年間PV数 ③おひめすこやかナビ登録数	①148箇所 ②313,554pv ③1,927件	①148箇所 ②293,283pv ③2,188件	①162箇所 ②229,283pv ③2,448件	①140箇所 ②241,129pv ③2,715件	①201箇所(15,820円) ②214,129pv ③2,967件(774,312円)	1.完了(100%) 2.継続	1.左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	2.継続	引き継ぎ子育てに関する情報提供の充実を図る。
決算額					995,522円	880,954円	993,747円	981,387円	780,132円				

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.進捗完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	1.左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
24	私立認定こども園等への助成	こども園課	全市的な幼児期の教育・保育の質、水準の向上が図れるよう、看護師・フリー保育士の配置やアレルギー対応等への補助金制度を創設、拡充します。	補助事業実施園数 実施園/対象園	「産休明け保育実施補助事業」 1園/9園 「フリー保育士等配置補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 7園/8園 「アレルギー食対応補助事業」 3園/10園 「第三者評価受審等補助事業」 1園/10園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 1園/9園 「障がい児保育補助事業(2号児)」 2園/9園 「病児保育事業(体調不良児型)」 1園/10園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 1園/1園 「自然保育推進交付金事業」 9園/9園 「待機児童緊急対策補助事業」 9園/9園	「産休明け保育実施補助事業」 2園/9園 「フリー保育士等配置補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 3園/10園 「看護師等配置補助事業」 4園/10園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 2園/9園 「障がい児保育補助事業(2号児)」 1園/10園 「病児保育事業(体調不良児型)」 1園/10園 「自然保育推進交付金事業」 7園/17園 「待機児童緊急対策補助事業」 10園/10園	「産休明け保育実施補助事業」 1園/10園 「フリー保育士等配置補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 11園/11園 「看護師等配置補助事業」 4園/10園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 2園/9園 「障がい児保育補助事業(2号児)」 1園/10園 「病児保育事業(体調不良児型)」 2園/10園 「自然保育推進交付金事業」 7園/17園 「待機児童緊急対策補助事業」 10園/10園	「産休明け保育実施補助事業」 1園/10園 「フリー保育士等配置補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 11園/11園 「看護師等配置補助事業」 4園/10園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 2園/9園 「障がい児保育補助事業(2号児)」 1園/10園 「病児保育事業(体調不良児型)」 2園/10園 「自然保育推進交付金事業」 7園/17園 「待機児童緊急対策補助事業」 10園/10園	「産休明け保育実施補助事業」 1園/10園 「フリー保育士等配置補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 10園/10園 「アレルギー食対応補助事業」 11園/11園 「看護師等配置補助事業」 4園/10園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 2園/9園 「障がい児保育補助事業(2号児)」 1園/10園 「病児保育事業(体調不良児型)」 2園/10園 「自然保育推進交付金事業」 7園/17園 「待機児童緊急対策補助事業」 10園/10園	3.進行中(50%)	今後も教育・保育の質の向上が図れるよう継続して事業を実施。	2.継続	継続して教育・保育の質の向上が図られるよう事業を実施。
決算額					37,882,740円	61,315,056円	61,175,484円	65,994,741円	70,283,375円				

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.進捗完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	1.左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
38	交野市子ども家庭総合支援拠点の設置	こども家庭室 (旧:子育て支援課)	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、必要な情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他の必要な支援にかかわる業務を適切に行うことを目的として、交野市子ども家庭総合支援拠点を設置します。	①相談件数 ②児童虐待件数	①577件 ②271件	①819件 ②295件	①956件 ②334件	①835件 ②379件	①772件 ②400件	1.完了(100%) 2.進捗完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	1.左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	2.継続	引き続き、虐待の予防・防止に努めるとともに、虐待の発生時には関係機関と連携するなどし、速やかに対応していく。
決算額					16,014,870円	14,777,458円	9,779,692円	12,735,624円	18,270,747円				

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり													
基本施策		4. 障がいのある子ども(支援の必要な子ども)のライフステージに応じたきめやかな支援・保育・教育の推進													
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価			今後(令和7年度～令和11年度)の方向性		
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.概ね完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.変更し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標		
46	児童発達支援センターの設置	児童発達支援センター(旧:機能支援センター)	児童発達支援事業(障がい児童発達支援事業(あすなろグループ)、障がい児童発達支援事業(並行通園))に加えて、新たに、保育所等訪問支援事業と障がい児童発達支援事業の指定を受け、児童発達支援センターを設置します。	設置箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2:概ね完了(80%)			センターとして実施すべき事業を進行できているため	2:継続	既存事業を見直しつつ、児童発達支援センターとしての役割を充実させる。
				決算額	No.43決算額に含む				No.43決算額に含む			No.43決算額に含む			
48	障がい児保育	こども園課	関係機関と連携を密にして、配慮の必要な子どもに対して個別の指導計画を作成し、一人ひとりに必要な保育を実施します。また、1等認定子どもも、配慮の必要な子どもに対する必要な支援の実施に努めます。	個別の指導計画を作成	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し、必要な保育が実施できるよう補助を実施。				3:進行中(50%)			今後も関係機関と連携し、配慮が必要な子どもへの支援を行うため。	2:継続	引き続き関係機関と連携し、配慮が必要な子どもへの支援を行う必要があるため。	
				決算額	33,741,812円	49,496,896円	55,154,332円	65,485,709円	70,678,492円						
53	障がい発達所支援・障がい児相談支援	障がい福祉課 児童発達支援センター(旧:機能支援センター)	障がい児等の日常生活及び社会生活を総合かつ計画的に支援し、地域の中で自立した生活を送ることができるよう、適切なサービスを提供に努めます。 児童発達支援 医療型児童発達支援 保育所等訪問型児童発達支援 医療型児童発達支援 保育所等訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 障がい児相談支援	延べ人数	①1,020人 ②5人 ③0人 ④4,027人 ⑤10人 ⑥179人	①1,536人 ②1人 ③0人 ④4,027人 ⑤10人 ⑥223人	①1,324人 ②0人 ③0人 ④2,410人 ⑤10人 ⑥252人	①1,524人 ②0人 ③0人 ④2,612人 ⑤6人 ⑥252人	①1,826人 ②0人 ③0人 ④2,591人 ⑤10人 ⑥255人	2:概ね完了(80%)			児童発達支援の利用は増加している。保育所等訪問支援の利用者も増加している。	2:継続	ニーズが高い事業であるため引き続き事業を実施する。
				決算額	348,706,179円	346,799,697円	390,712,665円	440,306,811円	471,339,718円						
55	医療的ケア児の支援を調整するコーディネーターの配置事業	障がい福祉課	医療的ケア児が必要な支援を円滑に受けられることができるよう、保健、医療、福祉等の関連分野の調整を行うコーディネーターの配置に努めます。	人材育成・確保	コーディネーターの配置にむけ情報収集を行った。				3:進行中(50%)			継続して事業を実施している。	2:継続	コーディネーター配置体制(医療・福祉の2名配置)を含めて実施内容を検討していく。	
				決算額	0円	0円	0円	45,907円	0円						

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり													
基本施策		8. 外国につながる子どもと保護者への支援・配慮の充実													
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価			今後(令和7年度～令和11年度)の方向性		
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.概ね完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.変更し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標		
91	子育て支援情報提供	子育て支援課(旧:健康増進課)関係各課	子育てアプリおひめすこやかナビ等において、外国語による子育てに関する情報提供の充実を図ります。	外国語提供国数	6言語(英語、韓国語、中国語(簡体)、中国語(繁体)、ヒンディ語、タガログ語、ドイツ語、ロシア語、ポルトガル語、ベトナム語、フランス語、スペイン語、イタリア語)				1:完了(100%)			子育てアプリ「おひめすこやかナビ」等において、外国語による子育てに関する情報提供の充実を図った。	2:継続	引き続き情報提供を行う。	
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円						
92	保護者や小中学校・認定こども園等に対する適切な支援	学校教育課(旧:指導課)こども園課	遠征ボランティア等の派遣による外国語対応支援や、外国の文化・習慣・指導上の配慮等に関する研修等を実施し、外国につながる子どもと保護者への支援を行います。また、認定こども園においても、外国の文化・習慣・指導上の配慮等に関する研修等の確保に努めます。	遠征ボランティア(有償)等の派遣回数	①1263時間 ②0人	①1,508時間 ②0人	①2,315.75時間 ②0人	①2,460時間 ②1人	①2,598時間 ②2人	2:概ね完了(80%)			外国にルーツのある児童・生徒について、学校からの申請に対して適切に学習支援員(遠征)を配置することにより、当該の児童・生徒の学習や生活、保護者の支援等を行うことができた。(学校教育課)該当する内容の研修が実施された年度は保育相談が研修を受講し、職員の見習い向上に努めた。(こども園課)	2:継続	今後も外国にルーツのある児童・生徒に対して、学校からの申請に対して適切に配置していく。(学校教育課)今後も必要に応じて研修に参加する。(こども園課)
				決算額	2,527,000円	3,016,000円	4,631,500円	4,290,000円	4,761,000円						

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり																										
基本施策		1. 質の高い幼児期の学校教育・保育の推進																										
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.概ね完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
97	認定こども園等、幼稚園の職員の人材向上	こども園課	大阪府等が実施する各種研修会への参加を促し、安心して子どもを預けられる認定こども園等、幼稚園をめざすとともに、保育士・幼稚園教諭の交流研修会や合同研修会等を行い、互いの専門性を高めよう。就学前教育や幼児期の保育環境等の研修を実施し、職員の資質向上を図ります。	研修回数、参加人数 ①大阪府等が実施する研修 2市が実施する研修 32人(動画再生回数)	①0回 ②1回 ③2回 129人(動画再生回数)	①7回 ②1回 ③2回 129人(動画再生回数)	①9回 11人 ②2回 150人	①9回 12人 ②2回 140人	①13回 47人 ② 2回 109人	1:完了(100%) 2:完了(100%)	大阪府等が実施する研修への保育教諭の参加。 市が市内保育施設に対する研修会の実施。	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	引き続き、必要な研修会への参加及び研修の実施を行うため。															
98	幼児教育・保育に関する専門的な人材の配置	こども園課	幼児教育・保育に関する専門的な知識やスキルに基づいて、助言やその他の支援を行う人材の配置に努めます。	市立認定こども園における幼児教育アドバイザー認定者数	3人	4人	4人	4人	5人	1:完了(100%)	幼児教育アドバイザーの受領により、専門的な人材の配置を進めている。	2.継続	引き続き、幼児教育アドバイザーの受領により、専門的な人材の配置を進めるため。															
102	小中一貫教育の充実	学校教育課(旧・指導課)	小学校から中学校への円滑な接続及び9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図ります。また、言語活用力・外国語教育・プログラミング教育の充実に取り組みます。	実施校数・内容	14校/14校 9年間を見通したカリキュラムの実践及び4年間の見直しに関する研究を継続し、小中一貫カリキュラム担当者会で各学級の他校及び学問間での交流を行った。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣を行った。	13校/13校 9年間を見通したカリキュラムの実践及び4年間の見直しに関する研究を継続し、小中一貫カリキュラム担当者会で各学級の他校及び学問間での交流を行った。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣を行った。	13校/13校 9年間を見通したカリキュラムの実践及び4年間の見直しに関する研究を継続し、小中一貫カリキュラム担当者会で各学級の他校及び学問間での交流を行った。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣を行った。	13校/13校 9年間を見通したカリキュラムの実践及び4年間の見直しに関する研究を継続し、小中一貫カリキュラム担当者会で各学級の他校及び学問間での交流を行った。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣を行った。	13校/13校 9年間を見通したカリキュラムの実践及び4年間の見直しに関する研究を継続し、小中一貫カリキュラム担当者会で各学級の他校及び学問間での交流を行った。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣を行った。	1:完了(100%)	小中一貫カリキュラム担当者会で各学問における9年間を見通したカリキュラムについて検討し、学問間での交流を行うことができた。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣、支援を行うことができた。	2.継続	「9年間教育」文野スタイルに基づき、「6-3」の区切りをベースとし9年間をつなぐカリキュラムを推進し、コミュニティ・スクールの取組を通して「自己をみつめ、他者の目線に即して変化する」各教科で求められる学力「自ら学ぶ力」人となつる力」の育成を図る。															
決算額					0円	16,000円	133,200円	127,500円	234,750円																			
決算額					12,591,638円	7,160,932円	9,500,250円	9,261,105円	8,745,000円																			

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり																										
基本施策		2. 学校教育の推進																										
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度				計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
106	未来の教育 ICT環境整備 (NE×T)推進事業	主担当(旧・主担当) 学校教育課(旧・指導課)	児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した授業等の教育環境整備に努めます。	整備・実施内容	14校/14校 ・学習用タブレット 6,594台整備 第1期(9月)小学5.6年・中学3年・担当教員 第2期(11月)小学3.4年・中学1.2年・その他教員 第3期(2月)小学1.2年 ・GIGAスクールポスター 2名配置(各校週1回訪問) 配置期間 4月～3月 ・ICT活用検討委員会等研修を実施3回 タブレットの基本的操作方法、学習ソフトを活用した授業づくり等	14校/14校 ・学習用タブレット 6,594台整備済 試用期間 4月～3月 LTE通信使用 ・GIGAスクールポスター 2名配置(各校週1回訪問) 配置期間 4月～3月 ・ICT教育担当者会を実施3回 ・ICTコアメンバーミーティングを月例で開催 ・タブレット端末を活用した授業づくり等	13校/13校 ・学習用タブレット 6,594台整備済 試用期間 4月～3月 LTE通信使用 ・GIGAスクールポスター 2名配置(各校週1回訪問) 配置期間 4月～3月 ・ICT教育担当者会を実施3回 ・ICTコアメンバーミーティングを月例で開催 ・タブレット端末を活用した授業づくり等	13校/13校 ・学習用タブレット 6,594台整備済 試用期間 4月～3月 LTE通信使用 ・GIGAスクールポスター 2名配置(各校週1回訪問) 配置期間 4月～3月 ・ICT教育担当者会を実施4回 ・ICTコアメンバーミーティングを月例で開催 ・タブレット端末を活用した授業づくり等	13校/13校 ・学習用タブレット 6,594台整備済 試用期間 4月～3月 LTE通信使用 ・GIGAスクールポスター 2名配置(各校週1回訪問) 配置期間 4月～3月 ・ICT教育担当者会を実施4回 ・ICTコアメンバーミーティングを月例で開催 ・タブレット端末を活用した授業づくり等	2.概ね完了(80%)	ICT環境の整備状況について各校への学習用タブレットの整備を継続し、円滑な運用が可能となっている。 ・支援体制の構築 ICT支援を各校に定期的に派遣し、教員の手配体制を継続して確保している。【主な出来事】 ICT活用について、教員有志を中心におよそ毎月実施することができた。【指導課】	2.継続	引き続き、児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した授業等の教育環境整備に努める。【主な出来事】 事後は生成物の改善への活用について、研究を深めていく。【指導課】															
決算額					391,379,993円	105,320,326円	106,708,885円	109,590,423円	107,524,884円																			
111	生徒指導(相談)体制の充実と校内体制の支援	学校教育課(旧・指導課)	児童生徒及び保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止、不登校への対応に努めるために、臨床心理士による児童生徒、保護者への教育相談を実施するとともに、市職スクールカウンセラーによる校内ケース会議等への支援を図ります。	相談体制・実施内容	・臨床心理士相談件数:1,712件 ・SSW校内ケース会議52回	・臨床心理士相談件数:1,224件 ・SSW校内ケース会議27回	・臨床心理士相談件数:1,272件 ・SSW校内ケース会議26回	・臨床心理士相談件数:1,293件 ・SSW校内ケース会議28回	・臨床心理士相談件数:1,331件 ・SSW校内ケース会議87回	2:概ね完了(80%)	臨床心理士による児童生徒及び保護者の教育相談を実施することができた。 ケース会議等において、スクールカウンセラーからの専門的な意見から学校に助言することができた。	1.拡充	臨床心理士を増員することで児童生徒及び保護者支援に繋げる。また、スクールカウンセラーからの専門的な意見から学校に助言することができた。															
決算額					5,286,684円	5,268,912円	5,712,508円	6,117,202円	7,338,976円																			
113	学校図書館を活用した授業の推進	学校教育課(旧・指導課) 図書館	学校図書館を活用し、子どもと読書と結び付ける機会を提供するとともに、読書指導を推進します。	実施校数・内容	14校/14校 全小中学校に学びあい補助員を派遣し、学校図書館の、読書、学習、情報センターとしての環境整備、及び学校図書館を活用した授業づくり支援を行った。	14校/14校 全小中学校に学びあい補助員を派遣し、学校図書館の、読書、学習、情報センターとしての環境整備、及び学校図書館を活用した授業づくり支援を行った。	13校/13校 全小中学校に学びあい補助員を派遣し、学校図書館の、読書、学習、情報センターとしての環境整備、及び学校図書館を活用した授業づくり支援を行った。	13校/13校 全小中学校に学びあい補助員を派遣し、学校図書館の、読書、学習、情報センターとしての環境整備、及び学校図書館を活用した授業づくり支援を行った。	13校/13校 全小中学校に学びあい補助員を派遣し、学校図書館の、読書、学習、情報センターとしての環境整備、及び学校図書館を活用した授業づくり支援を行った。	2:概ね完了(80%)	全小中学校に派遣ができ、かつ児童生徒への読書啓蒙を進めることができたため。	1.拡充	引き続き、読書啓蒙活動により、児童・生徒の読書力向上の育成を図るため。															
決算額					2,456,000円	2,002,000円	2,256,500円	2,230,250円	2,352,900円																			

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		4. 思春期保健対策の充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1完了(100%) 2概ね完了(80%) 3進行中(50%) 4あまり進行していない(20%) 5事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
131	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課(旧:指導課)	虐待や不登校等に関する児童生徒を取り巻く生活環境の課題の解決を図るために、各学校(中学校区)にスクールソーシャルワーカー1名を配置し、関係機関との連携強化に努めます。	相談体制	スクールソーシャルワーカー2人配置(府・市)	スクールソーシャルワーカー2人配置(府・市)	スクールソーシャルワーカー2人配置(府・市)	スクールソーシャルワーカー2人配置(府・市)	スクールソーシャルワーカー2人配置(市)	スクールソーシャルワーカー2人配置(市)	2.概ね完了(80%)	1.拡充	いじめや不登校、暴力行為等の生徒指導上の課題の要因が複雑化していることから、専門家との連携を求め対応していく。
					決算額	3,100,000円	3,100,000円	3,100,000円	3,100,000円	3,100,000円			
132	専門相談員等活用事業	学校教育課(旧:指導課)	児童生徒を取り巻く環境の改善にあたるスクールカウンセラーやピアカウンセラー等の専門家を学校に派遣するとともに、関係機関との連携強化に努めます。	相談体制	各中学校及び小学校(1校)に配置 週1回4人配置(府)	各中学校及び小学校(1校)に配置 週1回4人配置(府)	各中学校及び小学校(1校)に配置 週1回4人配置(府)	各中学校及び小学校(1校)に配置 週1回4人配置(府)	各中学校及び小学校(1校)に配置 中学校に週1回4人配置(府)	各中学校及び小学校(1校)に配置 小学校に年間1回4人配置(府)	2.概ね完了(80%)	1.拡充	いじめや不登校、暴力行為等の生徒指導上の課題の要因が複雑化していることから、専門家との連携を求め対応していく。
					決算額	4,688,730円	6,936,648円	5,940,008円	6,117,202円	7,338,976円			

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		6. 困難を抱えた若者への自立支援の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1完了(100%) 2概ね完了(80%) 3進行中(50%) 4あまり進行していない(20%) 5事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
138	地域学校協働活動	学校教育課(旧:指導課) 教育指導企画課(旧:社会教育課) 子育て支援課(旧:青少年育成課)	学校支援地域本部事業を充実し、各学校において、学習環境の整備、登下校の安全、見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の学校支援の取り組みを実施します。また、コミュニティセンター機能強化や幅広い層の地域住民の参画等、地域学校協働活動の充実にも努めます。	①実施内容 ②学校支援ボランティア参加人数 ③放課後子ども教室(フリースペース)実施回数/参加人数	①第一中学校区関係者委員会において、コミュニティスクールに係る理解啓発を行った。 ②基~18,435人 ③342回/11,589人 ④409回/11,290人	①第一中学校区コミュニティ・スクール準備委員会を年6回開催した。 ②基~17,913人 ③342回/11,589人	①第一中学校区で学校運営協議会を開催 ②基~18,953人 ③390回/12,929人	①第一中学校区で学校運営協議会を開催 ②基~14,055人 ③403回/12,121人	①第一中学校区にて年6回の学校運営協議会を実施した。また、第二、第三中学校区において年6回、第四中学校区において年6回の準備委員会を実施した。 ②基~13,100人 ③557回/21,407人	①第一中学校区にて年6回の学校運営協議会を実施した。また、第二、第三中学校区において年6回、第四中学校区において年6回の準備委員会を実施した。 ②基~13,100人 ③557回/21,407人	1.完了(指導課) 2.概ね完了(社会教育課) 3.進行中(青少年育成課)	1.拡充(指導課)(青少年育成課) 2.継続(社会教育課)	全ての校区において学校運営協議会を推進し、コミュニティスクールの取組みを推進していく。(指導課) 地域学校協働活動推進委員の委嘱を行い、推進員連帯会での取組み等により、ボランティアが参加しやすい学校協働活動や他の仕組みづくりを支援する。(社会教育課) 放課後における居場所づくりとして、市内小学校の放課後、自由に遊ぶことができるフリースペース事業の実施(青少年育成課)
					決算額	3,020,142円	2,843,677円	3,225,286円	3,144,683円	5,513,076円			
140	開かれた学校づくりの推進	学校教育課(旧:指導課)	学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を活かし、三者が一体となって地域の子どもに教育にあたります。また、新たに学校と地域が協働して学校運営を行うコミュニティ・スクールの実現に向け体制を整備します。	実施回数・内容	・第一中学校区関係者委員会 4回 ・校長会等にて、コミュニティスクールに係る理解啓発を実施	令和4年度第一中学校区学校運営協議会の発足に向け第一中学校区関係者委員会 6回	第一中学校区 学校運営協議会 6回	・第一中学校区 学校運営協議会 6回 ・CS1に係る研修実施(管理職・学校運営協議会委員対象)	・第一中学校区 学校運営協議会 6回 ・第二、第三中学校区 準備委員会 4回 ・第四中学校区 準備委員会 5回 ・CS1に係る研修を実施(管理職・学校運営協議会委員対象)	1.完了(100%)	1.拡充	全ての校区において学校運営協議会を推進し、コミュニティスクールの取組みを推進していく。	
					決算額	0円	0円	263,231円	964,750円	360,000円			

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		6. 困難を抱えた若者への自立支援の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1完了(100%) 2概ね完了(80%) 3進行中(50%) 4あまり進行していない(20%) 5事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
146	子どもの読書活動推進	図書館	ブックスタートやおはなし会等、子どもと読書をつなげる機会を提供します。また、学校やボランティアとの連携・協力を図り、子どもの読書活動の推進に向け事業内容の充実にも努めます。	実施回数 ①ブックスタート ②おはなし会 ③おたのしみ会 ④ブック・劇場 ⑤ストーリーテリング研修会 ⑥学校図書館ボランティア講座(R4年度に講座名「絵本学講座」に変更)	①10回、対象569人、配布冊数241冊(対象者が個別に図書館)での配布冊数139冊。 ②38回 ③4回 ④1回 ⑤2回 ⑥1回	①11回、対象452人、ブックスタートでの配布冊数444冊、図書館)での配布冊数139冊。 ②38回 ③4回 ④1回 ⑤2回 ⑥1回	①12回、対象523人、配布冊数501冊 ②73回 ③4回 ④2回 ⑤3回 ⑥1回	①12回、対象471人、配布冊数467冊 ②73回 ③4回 ④2回 ⑤3回 ⑥1回	①12回、対象474人配布冊数475冊ブックスタートでの配布冊数474冊、図書館(室)での配布冊数1冊。 ②58回 ③4回 ④2回 ⑤3回 ⑥1回 ⑦1本の装幀と修理講座1回	2.概ね完了(80%)	2.継続	ブックスタートやおはなし会等、子どもと読書をつなげる機会を提供します。また、学校やボランティアとの連携・協力を図り、子どもの読書活動の推進に向け事業内容の充実にも努めます。	
					決算額	523,976円	543,754円	537,844円	536,959円	537,880円			

基本目標		3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり												
基本施策		1. 地域における子育て支援ネットワークの充実												
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性		
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.概ね完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標	
148	子育て支援者等交流会	子育て支援課 社会福祉協議会	子どもの居場所の拡大に向け、市域で子育て支援活動をする団体等を対象に交流会、地区会、講演会等を継続実施します。また、子育て支援者の確保及び子育て中の保護者との交流等の交流会の充実に努めます。	実施回数	0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度に延期になった。	2回	2回	2回	2回	2回	1.完了(100%)	子育て支援活動をする団体等を対象に交流会等を実施した。	2.継続	引き続き、子育て支援活動をする団体等を対象に交流会等を実施する。
				決算額	25,700円	72,299円	81,002円	98,215円	152,768円					

基本目標		3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり											
基本施策		5. 子どもの居場所づくりの推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.概ね完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
185	子ども等の居場所づくりに向けた支援	子育て支援課	学習支援等の機能をもつ居場所づくりを地域や団体等が実施するうえで、市として立ち上げや運営等を支援します。また、事業の周知及び団体等との連携強化を図ります。	設置箇所数	4箇所	10箇所	9箇所	10箇所	11箇所	2.概ね完了(80%)	学習支援等の機能をもつ居場所づくりを地域や団体等が実施するうえで、立ち上げや運営を支援した。また、事業の周知及び団体等との連携強化を図った。	2.継続	引き続き支援を行う。
				決算額	175,000円	2,416,040円	1,0450,000円	1,560,000円	1,785,000円				

基本目標		3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり											
基本施策		6. 安心・安全に子育てできる生活環境の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画期間(令和2年度～令和6年度)の評価		今後(令和7年度～令和11年度)の方向性	
					実績	実績	実績	実績	実績	1.完了(100%) 2.概ね完了(80%) 3.進行中(50%) 4.あまり進行していない(20%) 5.事業実施していない	一左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1.拡充 2.継続 3.見直し・改善 4.廃止(完了)	一左記を選択した理由や今後5年間の目標
183	教育・啓発	学校教育課 (旧:指導課)	子どもの安全確保のための各種取り組みを推進します。 ・交通安全指導の充実 ・防犯講習会の開催及び犯罪防止に関する関係機関の連携強化 ・携帯電話の取り扱い強い及びSNSの危険性等について、教職員向け研修、子ども向けの安全教室の実施	実施校数	コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず。	交通安全教室 小学校10校で実施 防犯教室 小学校10校で実施 SNS等子ども向け安全教室 1校で実施	交通安全教室 小学校9校で実施 防犯教室 小学校9校で実施	交通安全教室 小学校9校で実施 防犯安全教室 小学校9校で実施	交通安全教室 小学校9校で実施 防犯安全教室 小学校9校で実施	2.概ね完了(80%)	危機管や青いいど連携をとり活動を行うことができているため。	1.拡充	全国的に急下校時の事故が多発しているため、事故防止の内容の拡充を行う。
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円				